

平成24年度

土浦市の財務諸表

(基準モデル)

平成26年2月

目 次

1	はじめに	1
2	当市の会計範囲	2
3	財務諸表 4 表と各表の関係	3
4	普通会計財務諸表	5
5	普通会計に関する説明と分析	7
6	単体会計財務諸表	11
7	単体会計に関する説明と分析	13
8	連結会計財務諸表	17
9	連結会計に関する説明と分析	19
10	まとめ	21
11	指標の解説	26
	(資料)	32

1 はじめに

現行の官庁会計は、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした**現金主義会計・単式簿記方式**です。この会計制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債に関するストック情報が不足しています。この問題を解消するために総務省で地方公会計制度に関する研究がすすめられ、平成18年5月の「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的手法を取り入れ、**発生主義会計・複式簿記方式**とした「**基準モデル**」、**「総務省方式改訂モデル」**の2モデルによる財務諸表が示され、その後、平成19年10月の「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、具体的な作成手順が示されました。

当市は、「総務省方式改訂モデル」により平成19年度決算から平成21年度決算までの財務諸表4表（**貸借対照表**、**行政コスト計算書**、**純資産変動計算書**、**資金収支計算書**）を作成してきましたが、平成23年度に公会計システムを導入するとともに、全ての資産（土地・建物・道路・備品など）を正確に把握するための資産の洗い出しや評価作業を行い、平成22年度決算から「**基準モデル**」による財務諸表4表を作成しています。

本編では、普通会計、単体会計、連結会計の財務状況について、各種の指標を用いた分析を行いました。指標の解説をP26以降に掲載していますので、合わせてご覧ください。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

◆「基準モデル」の特徴

- ・開始貸借対照表を、公正価値で評価した固定資産台帳等に基づき作成する。
- ・個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成する。
- ・正確なストック・フロー情報が把握できるが、開始貸借対照表の作成までに固定資産台帳の整備とシステムの導入を要する。

◆「総務省方式改訂モデル」の特徴

- ・公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や複式記帳によらず、既存の決算統計を活用して作成することが認められている。
- ・開始貸借対照表の整備が比較的容易だが、公有財産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠く。

2 当市の会計範囲

普通会計

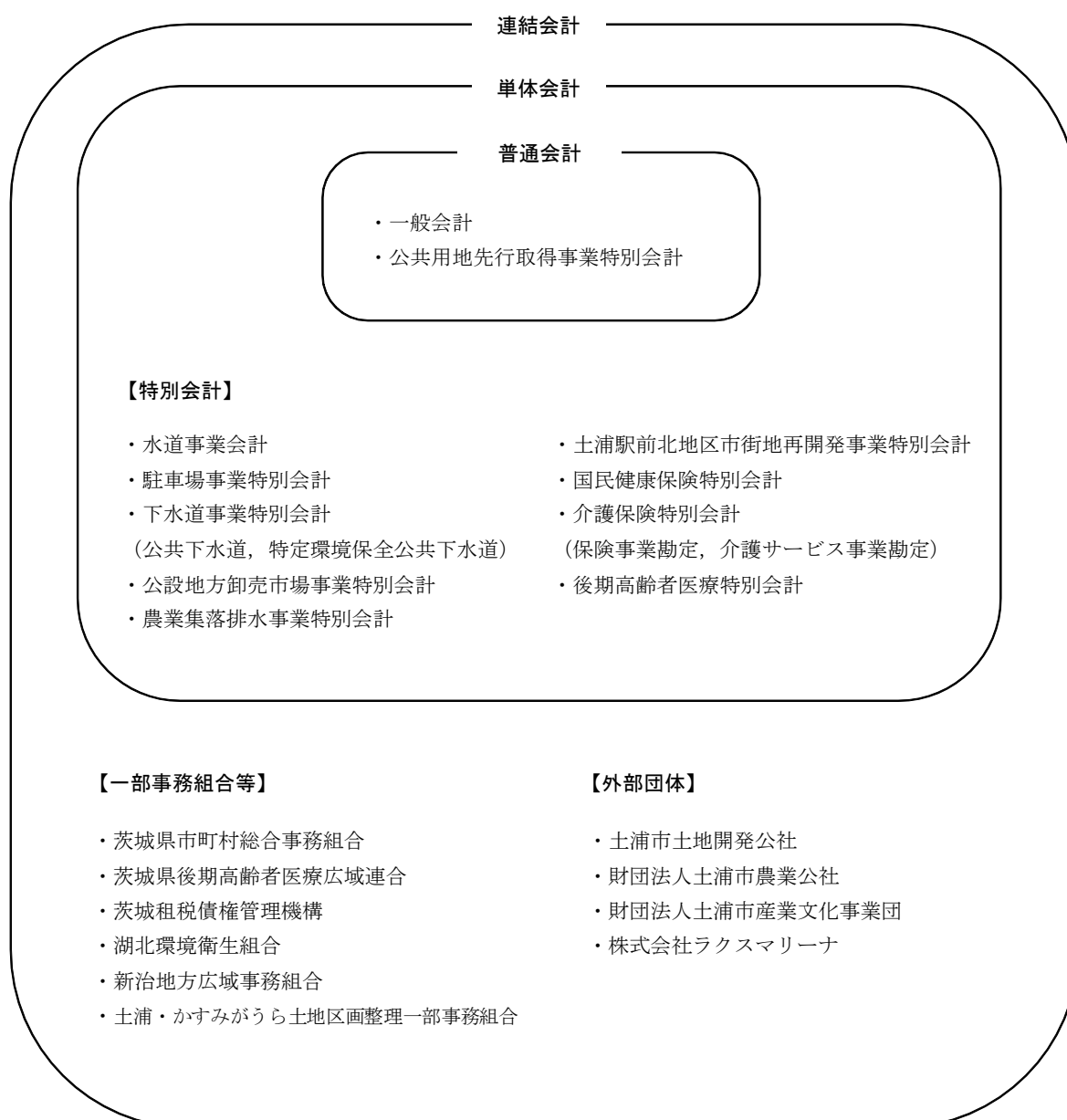
当市における普通会計は、一般会計と公共用地先行取得事業特別会計です。普通会計財務諸表は、2会計の合計から繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成しています。

単体会計

当市のすべての会計の合計から、繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成した財務諸表が単体会計の財務諸表です。

連結会計

単体会計に当市の財政に大きく関係する外部団体を加えた会計です。内部取引（各会計及び団体間の資金のやりとり）を相殺消去して連結財務諸表を作成しました。



3 財務諸表4表と各表の関係

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点における市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側の**借方に資産**を表示し、右側の**貸方に負債及び純資産**（資産と負債の差額）を表示しています。左右の釣り合いが取れている（バランス）ことから**バランスシート**と呼ばれます。

なお、P33の貸借対照表は、総務省より示された基準モデル様式（借方を上段、貸方を下段とする様式。一般に、左右配置を勘定式、上下配置を報告式といいます。）で作成しています。

また、基準モデルでは流動性配列法が採用されているため、流動資産を固定資産の上段に、流動負債を非流動負債の上段に記載しています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業会計の損益計算書に当たるもので、貸借対照表がこれまでのストック情報を表示したものであるのに対し、行政コスト計算書は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない経常的な行政活動に伴うコストと、サービス受益者が納める使用料・手数料・負担金等の収入といった当該年度のフロー情報を表示しています。なお、従来の会計では捕捉できなかった**減価償却費**や**引当金**などの非現金コストについても計上しています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計の株主資本等変動計算書に当たるもので、**純資産（資産と負債の差額）**が1年間にどのように増減したかを表示しています。総額の変動に加え、どのような財源や要因で増減したかが分かります。

④ 資金収支計算書（キャッシュフロー）

資金収支計算書は、民間企業会計のキャッシュフロー計算書に当たるもので、現金の流れを「**経常的収支**」、「**資本的収支**」及び「**財務的収支**」の3つに区分して表示しています。市の収支を性質別に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが分かります。唯一、「**現金主義**」で作成しています。

【普通会計財務4表による図解】

貸借対照表 (バランスシート)

借方	2,108億円
資産合計	2,108億円
市が保有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
金融資産	223億円
資金, 基金など	
【うち資金】	28億円
事業用資産	494億円
庁舎, 学校など	
インフラ資産等	1,391億円
道路, 公園など	

貸方	2,108億円
負債合計	587億円
借入金(市債)や将来の職員の退職金など, 将来世代の負担で返済していく債務です。	
流動負債	52億円
非流動負債	535億円

純資産合計	1,521億円
現世代がすでに負担して, 支払いが済んでいる正味の資産です。市の資産全体の73%を占めています。	

資金収支計算書 (キャッシュフロー)

経常的収支区分 (人件費, 税収, 国庫支出金など)	
経常的支出	357億円
経常的収入	406億円
経常的収支額 ①	49億円

資本的収支区分 (固定資産形成支出, 貸付金元金収入など)	
資本的支出	90億円
資本的収入	34億円
資本的収支額 ②	△56億円

財務的収支区分 (地方債償還金, 地方債借入金など)	
財務的支出	51億円
財務的収入	65億円
財務的収支額 ③	14億円

期首(23年度末)資金残高	21億円
---------------	------

当期収支 ①+②+③	7億円
------------	-----

期末(24年度末)資金残高	28億円
---------------	------

純資産変動計算書

期首(23年度末)純資産残高 ①	1,548億円
------------------	---------

当期変動高 ②	△27億円
純経常行政コスト	△350億円
財源調達	441億円
市税, 交付税, 国庫補助金など	
その他	△118億円
固定資産形成, 資産評価変動額など	

期末(24年度末)純資産残高 ①+②	1,521億円
--------------------	---------

行政コスト計算書

総行政コスト ①	379億円
人にかかるコスト	92億円
職員給与, 退職手当など	
物にかかるコスト	115億円
施設管理委託費, 光熱水費など	
移転支出的なコスト	164億円
子ども手当等の社会保障費, 補助金など	
その他のコスト	8億円
支払利息, 市税過誤納還付金など	

経常収益 ②	29億円
行政サービスの利用に伴い市民の皆さんが負担する施設使用料や手数料などです。	

純経常行政コスト ①-②	350億円
--------------	-------

※ この図は, 4表の関係をわかりやすく説明するためのイメージのため, 簡略化しています。各数値は億円単位に四捨五入し, 一部の数値を端数調整しています。

4 普通会計財務諸表

平成24年度 土浦市財務諸表 普通会計（経年比較）

貸借対照表

（単位：百万円）

	資産の部					負債の部			
	H22	H23	H24	増減		H22	H23	H24	増減
1 金融資産	21,955	23,052	22,274	-778	1 流動負債	5,386	5,369	5,174	-195
資金	2,386	2,072	2,813	741	未払金及び未払費用				
金融資産	19,568	20,980	19,461	-1,519	前受金及び前受収益				
債権	3,907	3,320	2,926	-394	賞与引当金	446	437	430	-7
投資等	15,661	17,659	16,534	-1,125	預り金（保管金等）	536	535	542	7
2 非金融資産	184,103	188,775	188,561	-214	公債（短期）	4,404	4,398	4,202	-196
（事業用資産）	48,569	49,537	49,417	-121	短期借入金				
有形固定資産	48,502	49,469	49,367	-102	その他の流動負債				
無形固定資産	67	68	50	-19	2 非流動負債	49,051	51,635	53,522	1,887
棚卸資産					公債	38,824	41,714	44,032	2,318
（インフラ資産）	135,534	139,237	139,144	-93	借入金				
公共用財産用地	64,914	65,109	65,521	412	引当金	10,125	9,832	9,368	-464
公共用財産施設	68,401	69,221	70,917	1,695	その他の非流動負債	102	89	123	34
その他の公共用財産					負債合計	54,437	57,004	58,696	1,692
公共用財産建設仮決定	2,218	4,907	2,706	-2,201	純資産の部				
（繰延資産）					純資産合計	151,620	154,823	152,139	-2,684
資産合計	206,057	211,827	210,835	-992	負債及び純資産合計	206,057	211,827	210,835	-992

資金収支計算書

（単位：百万円）

	H22	H23	H24	増減
1 経常的収支	6,907	6,865	4,921	-1,944
(1) 経常的支出	34,490	37,196	35,648	-1,548
① 経常業務費用支出	18,563	19,443	19,249	-194
② 移転支出	15,926	17,753	16,399	-1,354
(2) 経常的収入	41,397	44,060	40,569	-3,492
① 租税収入	25,102	25,187	24,808	-379
② 社会保険料				
③ 経常業務収益収入	2,651	2,754	2,851	97
④ 移転収入	13,644	16,120	12,910	-3,210
2 資本的収支	-6,257	-9,359	-5,622	3,737
(1) 資本的支出	9,425	11,292	9,014	-2,277
① 固定資産支出	5,397	7,538	6,681	-3,492
② 長期金融資産形成支出	1,368	2,028	610	-1,418
③ その他資本形成支出	2,660	1,725	1,723	-2
(2) 資本的収入	3,169	1,932	3,392	1,460
① 固定資産売却収入	1	5	2	-3
② 長期金融資産償還収入	507	202	1,667	1,464
③ その他資本処分収入	2,660	1,725	1,723	-2
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	650	-2,495	-702	1,793
3 財務的収支	-116	2,181	1,442	-738
(1) 財務的支出	6,148	5,110	5,085	-25
① 支払利息支出	702	666	643	-23
② 元本償還支出	5,446	4,444	4,442	-2
(2) 財務的収入	6,032	7,291	6,527	-763
① 公債発行収入	6,084	7,292	6,520	-771
② 借入金収入				
③ その他の財務的収入	-52	-1	7	8
当期資金収支額	534	-314	741	1,055
期首資金残高	1,852	2,386	2,072	-314
期末資金残高	2,386	2,072	2,813	741

主要指標（普通会計）

健全性	実質純資産比率（安全比率）
	債務償還可能年数
	流動比率
効率性	一人当たり地方債
	住民一人当たり総行政コスト
	住民一人当たり人件費物件費等
	住民一人当たり人件費
	住民一人当たり繰減価償却費
	住民一人当たり補助金等支出
公平性	住民一人当たり税収
	住民一人当たり補助金収入
	純資産比率
	当期純資産変動額
住民一人当たり社会保障関係支出	
固定比率	
資産更新準備率	
人口（住民基本台帳H25.3.31）	

行政コスト計算書

	H22	H23	H24	増減
1 経常業務費用	20,564	21,911	21,472	-439
① 人件費	9,255	9,457	9,233	-225
② 物件費	4,496	4,976	4,777	-199
③ 経費	5,993	6,692	6,654	-39
④ 業務関連費用	821	785	809	23
2 移転支出	15,926	17,753	16,399	-1,354
① 他会計への移転支出	4,917	5,372	4,987	-384
② 補助金等移転支出	3,373	4,223	3,030	-1,193
③ 社会保障関係費等移転支出	7,612	8,144	8,268	124
④ その他の移転支出	24	14	113	99
経常費用合計(総行政コスト)	36,490	39,664	37,871	-1,793
1 経常業務収益	2,668	2,732	2,901	169
① 業務収益	1,582	1,759	1,741	-18
② 業務関連収益	1,086	973	1,160	187
経常収益合計	2,668	2,732	2,901	169
純経常費用(純行政コスト)	33,822	36,932	34,970	-1,962

(単位: 千円, %)

18.1%	-3.3%
10.26	4.23
1.46	0.17
339	16
288	-10
172	-1
65	-1
33	2
56	-11
174	-2
90	-21
72.2%	-0.9%
-2,684,022	-5,886,569
58	1
19.9%	0.7%
16.7%	-1.1%
142,491人	-502人

純資産変動計算書

	H22	H23	H24	増減
期首純資産残高	149,456	151,620	154,823	3,203
(イ) 財源変動の部	209	-3,451	-1,341	2,110
1 財源の使途	43,540	49,453	45,444	-4,009
(1) 純経常費用への財源措置	33,822	36,932	34,970	-1,962
(2) 固定資産形成への財源措置	5,284	7,396	6,758	-638
(3) 長期金融資産形成への財源措置	1,538	2,193	610	-1,583
(4) その他の財源の使途	2,895	2,931	3,105	174
2 財源の調達	43,748	46,001	44,103	-1,898
(1) 税金	25,242	25,230	24,825	-405
(2) 社会保険料				
(3) 移転収入	13,642	16,120	12,910	-3,210
(4) その他の財源の調達	4,864	4,652	6,368	1,716
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	6,314	10,960	5,351	-5,609
1 固定資産の変動	5,290	8,848	6,439	-2,409
2 長期金融資産の変動	1,031	1,991	-1,056	-3,047
3 評価・換算差額等の変動	-7	121	-32	-153
(ハ) その他の純資産の変動の部	-4,358	-4,306	-6,694	-2,388
1 開始時未分析残高の増減	-4,358	-4,306	-6,694	-2,388
2 その他の純資産の変動				
当期変動額	2,164	3,203	-2,684	-5,887
期末純資産残高	151,620	154,823	152,139	-2,684

5 普通会計に関する説明と分析

(1) 概要

普通会計ベースでは、当年度は総資産が 992 百万円減少し 210,835 百万円となりました。内訳として、金融資産が主に基金等の減少により 778 百万円減少、また、固定資産も事業用資産が 121 百万円、インフラ資産が 93 百万円減少しています。一方で、負債は 1,692 百万円の増加となりました。その結果、総資産と負債の差額である純資産は 2,684 百万円減少し 152,139 百万円となりました。

行政コスト計算書においては、経常業務費用、移転支出ともに減少しており、経常費用合計で 1,793 百万円の減少となり、その結果、純経常費用が 1,962 百万円減少し 34,970 百万円となっています。また、純資産変動計算書においては、税収、補助金等収入ともに減少したことと、事業用資産土地の評価損益を計上したため、前述のように純資産が減少する結果となりました。

資金収支については、経常収支 4,921 百万円に対して固定資産への投資キャッシュフローである資本的収支が▲5,622 百万円となり、プライマリーバランスは▲702 百万円となりました。起債等による資金調達を含めて最終的な資金収支は 741 百万円のプラスとなりました。

(2) 財務健全性（持続可能性）について

	23年度	24年度	対前年	平均値
実質純資産比率 (%)	21.5	18.1	▲3.3	—
債務償還可能年数 (年)	6.03	10.26	+4.23	7.02
流動比率	1.30	1.46	+0.17	1.49
住民一人当たり地方債(千円)	322	339	+16	—

- 実質純資産比率は、139,144 百万円あるインフラ資産の価値を 0 と考えた場合の純資産比率ですが、前年度より 3.3 ポイント減少しました。これは当年度においてインフラ資産が 93 百万円の減少であるのに対し、それを上回る 2,684 百万円の純資産が減少したことによります。
- 債務償還可能年数は、前年度より 4.23 年長くなり 10.26 年となりました。公債残高が 2,122 百万円増加したことに対し、純資産変動額がマイナスの場合は内部留保金を 0 としてカウントしますので、前年に比べて内部留保金が▲2,948 百万円減少したことによります。
- 流動比率は、短期的な支払予定額の準備がどの程度行われているかを表す指標です。当年度は、0.17 ポイント上昇し、1.46 と平均値とほぼ同水準となりました。これは

翌年度償還予定の公債は196百万円減少しましたが、合わせて準備資金（資金741百万円増加＋財政調整基金▲136百万円減少）が605百万円増加した影響によります。

- 市民一人当たり地方債は、前年度より16千円増加しました。社会資本の形成とその借金である公債の関係で言えば、市民一人当たり339千円の借金で、およそ3.9倍の1,323千円の社会資本を有していることとなります。

（3）効率性（行政活動の効率性）について

住民一人当たり（千円）	23年度	24年度	対前年	平均値
総行政コスト	298	288	▲10	322
人件費＋物件費等	174	172	▲1	183
人件費	66	65	▲1	71
総減価償却費	31	33	+2	40
補助金等支出	67	56	▲11	83
税込	176	174	▲2	161
補助金収入	111	90	▲21	140

- 効率性を示す指標では、行政コストは総減価償却費を除いて総じて減少傾向となりました。市民一人当たりの総行政コストは288千円と前年度より10千円も減少しました。平均値と比較すると約9割程度の水準となります。
- また、税収は総額では前年度より405百万円減少したものの、市民一人当たりの平均値と比較すると1.08倍と平均以上の水準を維持しています。
- 市民一人当たりの補助金収入は21千円減少し、平均値を大きく下回りました。

（4）公平性について

	23年度	24年度	対前年	平均値
純資産比率（%）	73.1	72.2	▲0.9	78.2
当期純資産変動額（百万円）	3,202	▲2,684	▲5,887	▲1,743
住民一人当たり社会保障関係支出（千円）	57	58	+1	53
固定比率（%）	19.1	19.9	+0.7	31.7

- 純資産比率は、前年度より0.9ポイント減少しました。これは前年度に比べて資産が992百万円減少した一方で、負債が1,692百万円増加した結果、純資産も2,684百万円減少したことによります。平均値と比較すると若干低い水準となっています。
- 当年度においては純資産が2,684百万円減少と大きく変動しました。これは3年に一度行う事業用資産の評価替えにより、評価増減合わせて2,400百万円の評価減を計上したことが影響しています。

変動額の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

(増加要素)	37,949
税金	24,825
移転収入	12,910
無償取得等	214
(減少要素)	40,633
純行政コスト	34,970
インフラ資産償却費	3,105
評価減その他	2,558
純資産変動額	▲2,684

※それぞれの金額を四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

以上の結果、当年度末における純資産残高は市民一人当たりには前年度より15千円減少して1,068千円となりました。

- 市民一人当たりの社会保障関係支出は、前年度と同水準となりましたが、依然として平均値に比べ1.1倍と高い水準にあります。
- 固定比率は、前年度と比較して0.7ポイント上昇したものの、平均値に比べて低い水準を維持しています。社会資本等に関わる固定的なコストが少なく、政策展開の余地が大きいといえます。

(5) 資産適合性（資産形成度）について

資産更新準備率は、16.7%で前年度より1.1ポイント減少しました。この比率は、保有する減価償却資産（事業用資産とインフラ資産）の経年劣化した部分の金額に対応して、どの程度の資金および基金積立金を有しているかを表していますが、当年度においては資金と基金積立金の合計が▲445百万円減少したことにより、資産更新に対する資金の手持ち高が減少したことを意味します。

6 単体会計財務諸表

平成24年度 土浦市財務諸表 単体会計（経年比較）

貸借対照表

（単位：百万円）

	資産の部					負債の部			
	H22	H23	H24	増減		H22	H23	H24	増減
1 金融資産	29,756	30,390	29,446	-945	1 流動負債	8,361	8,196	7,911	-286
資金	5,728	5,242	6,519	1,277	未払金及び未払費用	366	291	245	-47
金融資産	24,028	25,149	22,927	-2,222	前受金及び前受収益				
債権	7,723	7,224	6,420	-804	賞与引当金	486	475	468	-7
投資等	16,305	17,924	16,507	-1,418	預り金(保管金等)	536	535	542	7
2 非金融資産	274,468	277,553	275,650	-1,903	公債(短期)	6,958	6,839	6,622	-217
(事業用資産)	54,388	55,264	54,694	-570	短期借入金				
有形固定資産	54,292	55,169	54,624	-544	その他の流動負債	15	56	34	-22
無形固定資産	70	69	50	-19	2 非流動負債	83,161	83,823	84,292	468
棚卸資産	26	26	19	-7	公債	71,681	72,733	73,677	944
(インフラ資産)	220,064	222,287	220,956	-1,332	借入金				
公共用財産用地	65,704	65,908	66,338	430	引当金	11,303	10,936	10,448	-488
公共用財産施設	150,379	149,592	150,157	564	その他の非流動負債	177	154	167	13
その他の公共用財産	1,545	1,506	1,401	-105	負債合計	91,522	92,020	92,203	183
公共用財産建設仮勘定	2,435	5,281	3,060	-2,222	純資産の部				
(繰延資産)	16	2		-2	純資産合計	212,702	215,924	212,893	-3,031
資産合計	304,224	307,944	305,096	-2,848	負債及び純資産合計	304,224	307,944	305,096	-2,848

資金収支計算書

（単位：百万円）

	H22	H23	H24	増減
1 経常的収支	11,235	10,457	8,895	-1,562
(1) 経常的支出	56,862	60,065	60,367	302
① 経常業務費用支出	22,428	23,364	23,199	-165
② 移転支出	34,433	36,701	37,168	467
(2) 経常的収入	68,097	70,522	69,262	-1,260
① 租税収入	25,102	25,187	24,808	-379
② 社会保険料	6,268	6,304	6,829	525
③ 経常業務収益収入	8,987	8,327	8,524	197
④ 移転収入	27,739	30,705	29,101	-1,604
2 資本的収支	-7,387	-10,424	-6,905	3,519
(1) 資本的支出	10,686	12,751	10,895	-1,856
① 固定資産支出	6,641	8,981	8,256	-726
② 長期金融資産形成支出	1,385	2,045	917	-1,129
③ その他資本形成支出	2,660	1,725	1,723	-2
(2) 資本的収入	3,298	2,327	3,990	1,663
① 固定資産売却収入	1	5	2	-3
② 長期金融資産償還収入	637	598	2,265	1,668
③ その他資本処分収入	2,660	1,725	1,723	-2
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	3,848	33	1,990	1,957
3 財務的収支	-2,851	-519	-713	-194
(1) 財務的支出	9,652	8,537	8,350	-187
① 支払利息支出	1,600	1,520	1,446	-75
② 元本償還支出	8,052	7,016	6,904	-112
(2) 財務的収入	6,801	8,017	7,637	-381
① 公債発行収入	6,853	7,896	7,567	-329
② 借入金収入				
③ その他の財務的収入	-52	121	70	-51
当期資金収支額	997	-486	1,277	1,763
期首資金残高	4,731	5,728	5,242	-486
期末資金残高	5,728	5,242	6,519	1,277

主要指標(単体会計)

健全性	実質純資産比率(安全比率)
	債務償還可能年数
	流動比率
効率性	一人当たり地方債
	住民一人当たり総行政コスト
	住民一人当たり人件費物件費等
	住民一人当たり人件費
	住民一人当たりの総減価償却費
	住民一人当たりの補助金等支出
	住民一人当たり税収
公平性	住民一人当たり補助金収入
	純資産比率
	当期純資産変動額
資産適合性	住民一人当たり社会保障関係支出
	固定比率
資産適合性	資産老朽化比率
	資産更新必要額(年間)
	一人当たり資産更新必要額(年間)
当期固定資産形成額	
人口(住民基本台帳)25.3.31)	

行政コスト計算書

	H22	H23	H24	増減
1 経常業務費用	25,501	27,145	26,831	-314
① 人件費	10,024	10,141	9,958	-184
② 物件費	6,820	7,333	7,030	-303
③ 経費	6,863	7,854	7,971	117
④ 業務関連費用	1,794	1,816	1,872	56
2 移転支出	34,433	36,701	37,168	467
① 他会計への移転支出				
② 補助金等移転支出	26,734	28,487	28,732	246
③ 社会保障関係費等移転支出	7,613	8,147	8,268	121
④ その他の移転支出	87	67	168	101
経常費用合計(総行政コスト)	59,934	63,846	63,999	153
1 経常業務収益	8,894	8,210	8,459	249
① 業務収益	7,588	7,155	7,214	59
② 業務関連収益	1,306	1,054	1,245	190
経常収益合計	8,894	8,210	8,459	249
純経常費用(純行政コスト)	51,040	55,636	55,541	-96

(単位：千円、%)

-9.6%	-2.2%
10.38	2.93
1.43	0.19
564	7
491	4
230	-
70	-1
54	2
202	2
174	-2
149	-13
69.8%	-0.3%
-3,030,916	-6,253,308
58	1
26.5%	0.7%
48.0%	0.9%
6,943,976	86
48.73	0.77
7,605,073	-621
142,491人	-502人

純資産変動計算書

	H22	H23	H24	増減
期首純資産残高	209,888	212,702	215,924	3,222
(イ) 財源変動の部	2,429	-1,478	285	1,764
1 財源の使途	65,043	72,350	70,715	-1,634
(1) 純経常費用への財源措置	51,040	55,636	55,541	-96
(2) 固定資産形成への財源措置	6,776	8,765	8,328	-437
(3) 長期金融資産形成への財源措置	1,555	2,210	916	-1,293
(4) その他の財源の使途	5,672	5,739	5,931	192
2 財源の調達	67,472	70,872	71,001	129
(1) 税金	25,242	25,230	24,825	-405
(2) 社会保険料	6,546	6,522	6,988	467
(3) 移転収入	27,731	30,705	29,101	-1,604
(4) その他の財源の調達	7,953	8,416	10,087	1,671
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	7,710	11,991	6,666	-5,325
1 固定資産の変動	6,799	10,266	8,047	-2,220
2 長期金融資産の変動	918	1,612	-1,349	-2,961
3 評価・換算差額等の変動	-7	113	-32	-145
(ハ) その他の純資産の変動の部	-7,324	-7,291	-9,982	-2,692
1 開始時未分析残高の増減	-7,324	-7,291	-9,982	-2,692
2 その他の純資産の変動				
当期変動額	2,814	3,222	-3,031	-6,253
期末純資産残高	212,702	215,924	212,893	-3,031

7 単体会計に関する説明と分析

(1) 概要

単体会計ベースでは、当年度は総資産が2,848百万円減少し、305,096百万円となりました。一方で負債は183百万円増加しました。その結果、総資産と負債の差額である純資産は3,031百万円減少し、212,893百万円となりました。

行政コスト計算書においては、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の補助金等移転支出の増加の影響で移転支出が467百万円増加しました。その結果、純経常費用は普通会計より減少幅が小さくなり96百万円減少し55,541百万円となっています。また、純資産変動計算書においては、社会保険料収入が増加したものの補助金等収入が減少し、純資産が減少する結果となりました。

資金収支については、経常的収支8,895百万円に対して資産への投資キャッシュフローである資本的収支が▲6,905百万円となり、プライマリーバランスは1,990百万円と改善しました。起債等による資金調達を含めて最終的な資金収支は1,277百万円のプラスとなりました。

(2) 財務健全性について

	23年度	24年度	対前年	平均値
実質純資産比率 (%)	▲7.4	▲9.6	▲2.2	29.9
債務償還可能年数 (年)	7.45	10.38	+2.93	—
流動比率	1.24	1.43	+0.19	—
住民一人当たり地方債 (千円)	556	564	+7	—

- 実質純資産比率は、前年度に比べインフラ資産が1,332百万円減少しましたが、純資産も3,031百万円減少したため、前年度より2.2ポイント減少しました。平均値と比較すると低い水準です。

また、普通会計に比べて単体会計において実質純資産比率が27.7ポイント低下した理由は、下水道事業・農業集落排水事業・水道事業におけるインフラ資産(81,812百万円)が、当該各事業における純資産(54,085百万円)を大きく超過することに起因しています。

- 債務償還可能年数は、単体会計では10.38年と、前年度より2.93年長くなっています。これは普通会計同様、純資産変動額がマイナスとなったことにより前年に比べて内部留保金が▲2,949百万円減少したことによります。
- 流動比率は、前年度より0.19ポイント増加しました。短期的な支払予定額に対する

資金準備として財政調整基金が減少したものの資金が増加したことに起因し、普通会計と同様の傾向であると言えます。

(3) 効率性について

住民一人当たり (千円)	23 年度	24 年度	対前年	平均値
総行政コスト	487	491	+4	—
人件費+物件費等	230	230	—	—
人件費	71	70	▲1	—
総減価償却費	52	54	+2	—
補助金等支出	199	202	+2	—
税込	176	174	▲2	—
補助金収入	163	149	▲13	—

- 市民一人当たりの総行政コストは、前年度に比べて4千円増加し、491千円となりました。国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の保険給付に関わる補助金等移転支出が増加していることが主な要因となっています。
- 市民一人当たりの補助金等収入は、前年度に比べて13千円減少し149千円と普通会計の1.66倍となりました。

(4) 公平性について

	23 年度	24 年度	対前年	平均値
純資産比率 (%)	70.1	69.8	▲0.3	—
当期純資産変動額 (百万円)	3,222	▲3,031	▲6,253	—
住民一人当たり社会保障関係支出 (千円)	57	58	+1	—
固定比率 (%)	25.9	26.5	+0.7	—

- 純資産比率は、前年度より0.3ポイント減少し、普通会計に比較しても2.4ポイント減少しました。
- 単体会計においても純資産が▲3,031百万円減少し、普通会計と比較すると変動額はさらに▲347百万円減少しました。

増減内容を分かりやすく示すと以下のとおりです。

(単位：百万円)

	普通会計	単体会計
(増加要素)	37,949	61,307
税金・社会保険料	24,825	31,813
移転収入	12,910	29,101
資産評価益ほか	214	393
(減少要素)	40,633	64,338
純行政コスト	34,970	55,541
インフラ資産償却費	3,105	5,917
資産評価減ほか	2,558	2,880
純資産変動額	▲2,684	▲3,031

※それぞれの金額を四捨五入しているので合計が合わない場合があります。

- 固定比率は、当年度は前年度に比べ 0.7%増加し 26.5%となりました。普通会計の固定比率よりも 6.6 ポイントほど高まりますが、普通会計の平均値(31.7%)よりも若干低い水準です。

(5) 資産適合性について

	23年度	24年度	対前年	平均値
資産老朽化比率 (%)	47.1	48.0	+0.9	49.1
資産更新必要額[年間] (百万円)	6,858	6,944	+86	3,238
一人当り資産更新必要額[年間] (千円)	47.96	48.73	+0.77	44.72
当期固定資産形成額 (百万円)	8,226	7,605	▲621	3,500

- 資産老朽化比率は、前年度より 0.9 ポイント上昇し 48.0%となりました。資産別に老朽化比率をみると、事業用資産は 60.3%である一方で、インフラ資産 43.8%となっています。
- 今後 40 年の間に更新時期を迎えると想定される資産の更新必要額の年平均額は、6,944 百万円と試算され、平均値の約 2.14 倍程度となっています。市民一人当たりには換算すると平均値を若干上回る水準となります。
- 当期固定資産形成額は、前年度より 621 百万円減少しましたが、平均値を大きく上回りました。

8 連結会計財務諸表

平成24年度 土浦市財務諸表 連結会計（経年比較）

貸借対照表

（単位：百万円）

	資産の部				増減	負債の部				
	H22	H23	H24			H22	H23	H24	増減	
1 金融資産	31,244	32,018	31,409		-609	10,544	10,533	10,326		-207
資金	6,000	5,495	7,057		1,562	417	324	301		-23
金融資産	25,245	26,523	24,352		-2,171			5		5
債権	7,725	7,237	6,429		-809	488	478	471		-8
投資等	17,519	19,286	17,924		-1,363			548		6
2 非金融資産	276,761	279,845	277,927		-1,918					
(事業用資産)	56,473	57,355	56,788		-567			6,630		-218
有形固定資産	54,536	55,416	54,865		-551			6,630		-218
無形固定資産	70	69	51		-19			1,612		1,612
棚卸資産	1,866	1,870	1,872		3			728		759
(インフラ資産)	220,273	222,489	221,139		-1,350					
公共用財産用地	65,719	65,922	66,352		430					
公共用財産施設	150,573	149,780	150,326		547					
その他の公共用財産	1,545	1,506	1,401		-105					
公共用財産建設仮動定	2,435	5,281	3,060		-2,222					
(繰延資産)	16	2			-2					
						純資産の部				
						純資産合計				
						214,137	217,299	214,525		-2,774
資産合計	308,006	311,863	309,336		-2,527	負債及び純資産合計	308,006	311,863	309,336	-2,527

資金収支計算書

（単位：百万円）

	H22	H23	H24	増減
1 経常的収支	11,317	10,533	9,249	-1,283
(1) 経常的支出	67,287	70,742	71,406	664
① 経常業務費用支出	23,178	24,125	23,883	-242
② 移転支出	44,110	46,617	47,523	906
(2) 経常的収入	78,604	81,275	80,655	-619
① 租税収入	25,102	25,187	24,808	-379
② 社会保険料	6,268	6,304	6,829	525
③ 経常業務収益収入	9,385	8,590	8,789	199
④ 移転収入	37,849	41,195	40,230	-965
2 資本的収支	-6,510	-10,555	-6,968	3,588
(1) 資本的支出	7,383	11,355	9,438	-1,918
① 固定資産支出	5,712	8,982	8,269	-712
② 長期金融資産形成支出	1,563	2,261	1,057	-1,203
③ その他資本形成支出	108	113	111	-2
(2) 資本的収入	873	800	2,470	1,670
① 固定資産売却収入	1	5	2	-3
② 長期金融資産償還収入	764	682	2,356	1,674
③ その他資本処分収入	108	113	111	-2
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	4,807	-23	2,281	2,304
3 財務的収支	-3,804	-531	-719	-189
(1) 財務的支出	12,223	10,161	9,973	-188
① 支払利息支出	1,601	1,521	1,446	-75
② 元本償還支出	10,621	8,640	8,527	-113
(2) 財務的収入	8,419	9,630	9,253	-377
① 公債発行収入	6,853	7,896	7,567	-329
② 借入金収入	1,612	1,612	1,612	
③ その他の財務的収入	-46	122	75	-47
当期資金収支	1,003	-554	1,562	2,116
期首資金残高	4,996	6,048	5,495	-554
期末資金残高	6,000	5,495	7,057	1,562

主要指標（連結会計）

健全性	実質純資産比率(安全比率)
	債務償還可能年数
	流動比率
効率性	一人当たり地方債
	住民一人当たり総行政コスト
	住民一人当たり人件費物件費等
	住民一人当たり人件費
	住民一人当たり繰減価償却費
	住民一人当たり補助金等支出
公平性	住民一人当たり税収
	住民一人当たり補助金収入
	純資産比率
	当期純資産変動額
人口(住民基本台帳)	住民一人当たり社会保障関係支出
	固定比率
人口(住民基本台帳)25.3.31)	

行政コスト計算書

	H22	H23	H24	増減
1 経常業務費用	26,311	27,889	27,550	-338
① 人件費	10,565	10,663	10,460	-204
② 物件費	7,085	7,531	7,225	-306
③ 経費	6,775	7,854	7,951	97
④ 業務関連費用	1,885	1,841	1,915	75
2 移転支出	44,110	46,617	47,523	906
① 他会計への移転支出				
② 補助金等移転支出	36,419	38,403	39,056	654
③ 社会保障関係費等移転支出	7,613	8,147	8,268	121
④ その他の移転支出	78	67	199	131
経常費用合計(総行政コスト)	70,420	74,506	75,073	568
1 経常業務収益	9,293	8,481	8,715	235
① 業務収益	7,988	7,419	7,503	84
② 業務関連収益	1,304	1,061	1,212	151
経常収益合計	9,293	8,481	8,715	235
純経常費用(純行政コスト)	61,127	66,025	66,358	333

(単位: 千円, %)

-7.5%	-1.7%
10.36	2.88
1.17	0.16
564	7
568	7
235	-
73	-1
54	2
274	6
174	-2
189	-10
69.4%	-0.3%
-2,773,653	-5,933,950
58	1
26.4%	0.7%
142,491人	-502人

純資産変動計算書

	H22	H23	H24	増減
期首純資産残高	211,311	214,139	217,299	3,160
(イ) 財源変動の部	3,342	-1,572	490	2,063
1 財源の使途	74,385	83,038	81,751	-1,287
(1) 純経常費用への財源措置	61,127	66,025	66,358	333
(2) 固定資産形成への財源措置	5,841	8,766	8,341	-425
(3) 長期金融資産形成への財源措置	1,733	2,425	1,057	-1,368
(4) その他の財源の使途	5,683	5,822	5,995	173
2 財源の調達	77,727	81,466	82,242	776
(1) 税金	25,242	25,230	24,825	-405
(2) 社会保険料	6,546	6,522	6,988	467
(3) 移転収入	37,841	41,194	40,230	-964
(4) その他の財源の調達	8,098	8,520	10,198	1,678
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	6,826	12,123	6,729	-5,394
1 固定資産の変動	5,864	10,268	8,060	-2,207
2 長期金融資産の変動	969	1,743	-1,299	-3,043
3 評価・換算差額等の変動	-7	113	-32	-145
(ハ) その他の純資産の変動の部	-7,342	-7,391	-9,993	-2,602
1 開始時未分析残高の増減	-7,342	-7,311	-10,005	-2,694
2 その他の純資産の変動		-80	12	92
当期変動額	2,826	3,160	-2,774	-5,934
期末純資産残高	214,137	217,299	214,525	-2,774

9 連結会計に関する説明と分析

【前提条件】

連結会計については、現時点において他市のデータがないため、当市の前年度との対比及び普通会計や単体会計との比較を行っています。

(1) 概要

連結会計ベースでは、当年度は総資産が 2,527 百万円減少し、309,336 百万円となりました。内訳としては、連結対象団体において金融資産の資金と投資等が増加したため、単体会計に比較して減少幅が小さくなりました。一方で、負債は 246 百万円の増加となりました。その結果、総資産と負債の差額である純資産は 2,774 百万円減少し、214,525 百万円となりました。

行政コスト計算書においては、経常業務費用は減少したものの移転支出が増加しており、経常費用合計で 568 百万円の増加となり、その結果、純経常費用が 333 百万円増加し、66,358 百万円となりました。また、純資産変動計算書においては、補助金等収入が減少したため、前述のように純資産が減少する結果となりました。

資金収支については、経常収支 9,249 百万円に対して固定資産への投資キャッシュフローである資本的収支が▲6,968 百万円となり、プライマリーバランスは 2,281 百万円と普通・単体会計同様改善しました。起債等による資金調達を含めて最終的な資金収支は 1,562 百万円のプラスとなりました。

(2) 財務健全性（持続可能性）について

	23 年度	24 年度	対前年	平均値
実質純資産比率 (%)	▲5.8	▲7.5	▲1.7	—
債務償還可能年数 (年)	7.48	10.36	+2.88	—
流動比率	1.01	1.17	+0.16	—
住民一人当たり地方債(千円)	557	564	+7	—

- 実質純資産比率は、前年度に比べて 1.7 ポイント減少し▲7.5%となりました。単体会計より 2.1 ポイント高い水準となっています。
- 債務償還可能年数は、前年度より 2.88 年長くなり 10.36 年となりました。単体会計とほぼ同じ水準となっています。
- 流動比率は、普通・単体会計に比べ低い水準ではありますが、前年に比べ改善傾向にあります。
- 市民一人当たり地方債は、公債残高が総額で 712 百万円増加したこともあり前年度よ

りも増加しました。

(3) 効率性について

住民一人当たり (千円)	23 年度	24 年度	対前年	平均値
総行政コスト	561	568	+7	—
人件費+物件費等	235	235	—	—
人件費	75	73	▲1	—
総減価償却費	52	54	+2	—
補助金等支出	269	274	+6	—
税収	176	174	▲2	—
補助金収入	200	189	▲10	—

- 連結会計における市民一人当たりの総行政コストは、前年に比べて7千円増加しました。効率性の指標は全般的に単体会計とほぼ同様の傾向となっています。

(4) 公平性について

	23 年度	24 年度	対前年	平均値
純資産比率 (%)	69.7	69.4	▲0.3	—
当期純資産変動額 (百万円)	3,160	▲2,774	▲5,934	—
住民一人当たり社会保障関係支出 (千円)	57	58	+1	—
固定比率 (%)	25.7	26.4	+0.7	—

- 純資産比率は、前年度に比べて0.3ポイント減少し、69.4%となりました。当市の特徴として普通会計よりも単体会計、単体会計よりも連結会計の純資産比率が減少する傾向があり、普通会計の財務体質がより健全であることを表しています。

10 まとめ

平成24年度 土浦市財務諸表（総括）

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部		
	普通会計	単体	連結	普通会計	単体	連結
1 金融資産	22,274	29,446	31,409	5,174	7,911	10,326
資金	2,813	6,519	7,057	未払金及び未払費用	245	301
金融資産	19,461	22,927	24,352	前受金及び前受収益		5
債権	2,926	6,420	6,429	引当金	430	471
投資等	16,534	16,507	17,924	預り金(保管金等)	542	548
2 非金融資産	188,561	275,650	277,927	公債(短期)	4,202	6,622
(事業用資産)	49,417	54,694	56,788	短期借入金		1,612
有形固定資産	49,367	54,624	54,865	その他の流動負債		34
無形固定資産	50	50	51	2 非流動負債	53,522	84,292
棚卸資産		19	1,872	公債	44,032	73,677
(インフラ資産)	139,144	220,956	221,139	借入金		
公共用財産用地	65,521	66,338	66,352	引当金	9,368	10,568
公共用財産施設	70,917	150,157	150,326	その他の非流動負債	123	167
その他の公共用財産		1,401	1,401	負債合計	58,696	92,203
公共用財産建設仮勘定	2,706	3,060	3,060			94,811
(繰延資産)				純資産の部		
				純資産合計	152,139	212,893
資産合計	210,835	305,096	309,336	負債及び純資産合計	210,835	309,336

資金収支計算書

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
1 経常的収支	4,921	8,895	9,249
(1) 経常的支出	35,648	60,367	71,406
① 経常業務費用支出	19,249	23,199	23,883
② 移転支出	16,399	37,168	47,523
(2) 経常的収入	40,569	69,262	80,655
① 租税収入	24,808	24,808	24,808
② 社会保険料		6,829	6,829
③ 経常業務収益収入	2,851	8,524	8,789
④ 移転収入	12,910	29,101	40,230
2 資本的収支	-5,622	-6,905	-6,968
(1) 資本的支出	9,014	10,895	9,438
① 固定資産支出	6,681	8,256	8,269
② 長期金融資産形成支出	610	917	1,057
③ その他資本形成支出	1,723	1,723	111
(2) 資本的収入	3,392	3,990	2,470
① 固定資産売却収入	2	2	2
② 長期金融資産償還収入	1,667	2,265	2,356
③ その他資本処分収入	1,723	1,723	111
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	-702	1,990	2,281
3 財務的収支	1,442	-713	-719
(1) 財務的支出	5,085	8,350	9,973
① 支払利息支出	643	1,446	1,446
② 元本償還支出	4,442	6,904	8,527
(2) 財務的収入	6,527	7,637	9,253
① 公債発行収入	6,520	7,567	7,567
② 借入金収入			1,612
③ その他の財務的収入	7	70	75
当期資金収支額	741	1,277	1,562
期首資金残高	2,072	5,242	5,495
期末資金残高	2,813	6,519	7,057

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
1 経常業務費用	21,472	26,831	27,550
① 人件費	9,233	9,958	10,460
② 物件費	4,777	7,030	7,225
③ 経費	6,654	7,971	7,951
④ 業務関連費用	809	1,872	1,915
2 移転支出	16,399	37,168	47,523
① 他会計への移転支出	4,987		
② 補助金等移転支出	3,030	28,732	39,056
③ 社会保障関係費等移転支出	8,268	8,268	8,268
④ その他の移転支出	113	168	199
経常費用合計(総行政コスト)	37,871	63,999	75,073
1 経常業務収益	2,901	8,459	8,715
① 業務収益	1,741	7,214	7,503
② 業務関連収益	1,160	1,245	1,212
経常収益合計	2,901	8,459	8,715
純経常費用(純行政コスト)	34,970	55,541	66,358

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
期首純資産残高	154,823	215,924	217,299
(イ) 財源変動の部	-1,341	285	490
1 財源の使途	45,444	70,715	81,751
(1) 純経常費用への財源措置	34,970	55,541	66,358
(2) 固定資産形成への財源措置	6,758	8,328	8,341
(3) 長期金融資産形成への財源措置	610	916	1,057
(4) その他の財源の使途	3,105	5,931	5,995
2 財源の調達	44,103	71,001	82,242
(1) 税金	24,825	24,825	24,825
(2) 社会保険料		6,988	6,988
(3) 移転収入	12,910	29,101	40,230
(4) その他の財源の調達	6,368	10,087	10,198
固定資産売却収入	1	1	1
長期金融資産償還収入	1,667	2,265	2,356
その他財源調達	4,700	7,821	7,841
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	5,351	6,666	6,729
1 固定資産の変動	6,439	8,047	8,060
2 長期金融資産の変動	-1,056	-1,349	-1,299
3 評価・換算差額等の変動	-32	-32	-32
(ハ) その他の純資産の変動の部	-6,694	-9,982	-9,993
1 開始時未分析残高の増減	-6,694	-9,982	-10,005
2 その他の純資産の変動			12
当期変動額	-2,684	-3,031	-2,774
期末純資産残高	152,139	212,893	214,525

平成24年度 財務指標 他自治体(H23)との比較分析

1. 健全性(持続可能性)

人口ランク	実質純資産 比率	債務償還 可能年数	流動比率
	(単)	(普)	(普)
土浦市	-9.6%	10.26	1.46
(H23)	-7.4%	6.03	1.30
20万人以上	8.4%	10.46	0.86
(H22)	19.8%	5.40	0.89
3~20万人	29.9%	7.02	1.49
(H22)	30.3%	7.22	1.38
3万人未満	31.5%	6.48	4.04
(H22)	33.9%	4.79	3.88
全平均	27.3%	7.41	2.90
(H22)	30.3%	6.21	2.18

2. 効率性(行政活動の効率性)

人口ランク	一人当たり 総行政コスト (千円)	一人当たり 人件費・物件費 等 (千円)	一人当たり 人件費 (千円)	一人当たり 減価償却費+直 接資本減耗(千 円)	一人当たり 補助金等支出 (千円)	一人当たり 税収 (千円)	一人当たり 補助金収入 (千円)
	(普)	(普)	(普)	(普)	(普)	(普)	(普)
土浦市	288	172	65	33	56	174	90
(H23)	298	174	66	31	67	176	111
20万人以上	310	173	73	37	76	168	109
(H22)	270	154	60	37	59	157	89
3~20万人	322	183	71	40	83	161	140
(H22)	318	180	70	41	81	160	134
3万人未満	488	306	112	77	140	139	321
(H22)	713	475	158	138	193	164	503
全平均	395	239	91	57	105	158	214
(H22)	451	280	100	75	117	164	256

3. 公平性

人口ランク	純資産比率	当期純資産 変動額 (千円)	住民一人当り 社会保障関係 支出(千円)	固定比率
	(普)	(普)	(普)	(普)
土浦市	72.2%	-2,684,022	58	19.9%
(H23)	73.1%	3,202,547	57	19.1%
20万人以上	76.9%	-9,308,558	58	32.2%
(H22)	75.5%	484,521	53	30.8%
3~20万人	78.2%	-1,743,236	53	31.7%
(H22)	77.8%	-626,633	52	32.6%
3万人未満	77.3%	-173,096	42	56.1%
(H22)	76.8%	-112,075	42	75.0%
全平均	77.8%	-2,385,091	50	42.0%
(H22)	78.4%	-281,634	50	47.4%

4. 資産適合性

人口ランク	資産老朽化 比率	資産更新 必要額/年 (千円)	一人当り資産 更新必要額/年 (千円)	当期固定資産 形成額 (千円)
	(単)	(単)	(単)	(単)
土浦市	48.0%	6,943,976	48.73	7,605,073
(H23)	47.1%	6,858,113	47.96	8,225,901
20万人以上	53.0%	24,436,630	38.12	23,764,001
(H22)	42.5%	13,452,122	35.57	11,427,743
3~20万人	49.1%	3,238,663	44.72	3,500,474
(H22)	47.5%	3,437,160	45.93	3,045,863
3万人未満	47.7%	924,583	85.40	999,717
(H22)	49.8%	1,291,435	127.87	769,477
全平均	49.2%	5,642,588	63.01	5,741,660
(H22)	48.1%	4,824,832	66.49	3,686,200

※分析の一部について、平成23年度決算において基準モデルにより財務諸表を作成した86団体のうち、人口3万人~20万人に該当する41団体の単純平均値(=平均値)との比較を行っています。

(1) 健全性（持続可能性）の観点から

- 当市の場合は、単体会計における実質純資産比率が普通会計に比べて大幅に低くなり、債務超過の状態となる傾向となっています。これは、総資産に対するインフラ資産の比率が約7割と高いことが実質純資産比率を押し下げている要因となっており、単年度で大きく改善することは困難な状況にあります。
- 公債残高は、当年度も積極的に固定資産投資を行った結果として、市民一人当たりになると、普通会計で339千円と前年度より16千円増加しております。また、債務償還可能年数も純資産変動額がマイナスとなったことで内部留保金としては0としてカウントされますので、4.23年長くなり10.26年と平均値を上回る状況となっています。これらのことから、地方債の増加によって将来世代に対する負担の先送りが懸念されますが、一方で社会資本そのものが市民に対するサービス提供能力を有し、将来世代に対して便益を提供することから、過度に依存しているわけではなければ大きな問題としないといえます。公債残高の動向に留意しつつ、財源のバランスを重視した施策の実施を検討していく必要があると考えられます。
- 流動比率は、当年度においては繰越金としての資金が増加したことにより改善し、平均値並みの水準を維持しています。短期的な流動性は一定の水準を確保できている状況と言えますが、資金や財政調整基金は年度間の財源調整機能を果たす役割を担っており、この手元流動性をより安定的に確保するための政策的な考慮が必要であると考えられます。

(2) 効率性（行政活動の効率性）の観点から

- 当年度の普通会計においては、行政コストに関する全般的な指標は総減価償却費を除いて減少傾向となり、震災前の水準に回復しつつあります。特に、維持補修費が総額で227百万円減少していることが主な要因ですが、人件費も退職給付費用の減少により総額で225百万円減少しています。
- 当年度については、震災復興事業の影響を加味すると、前年度の指標や他自治体との単純な比較をすることは困難な状況であると考えられます。しかしながら来年度以降は、正常化した場合のコストコントロールが適切になされるような施策の検討がますます重要となってくると考えられます。

(3) 公平性（世代間公平性）の観点から

- 当年度は3年毎に行う事業用資産の評価替えのタイミングであり、評価増減合わせて普通会計で2,400百万円、水道事業会計を除く単体会計ベースで2,689百万円の事業用資産土地の減少となりました。この結果として純資産比率は普通会計で0.9%減少し72.2%となりました。
- この影響を差し引くと普通会計の純資産変動額は約2億円の減少ということになります。

す。前年度は 3,203 百万円の増加であり、変動額で比較すると約 34 億円の変動額の減少ということになります。この要因としては、前述のように行政コストは減少しているものの、それ以上に補助金等収入が▲2,988 百万円と大きく減少していることが一因であるといえます。

- 純資産比率は、現存する社会資本に対し現役世代と将来世代の負担の公平性を表しており、基本的には年々プラスとなるような行政経営を行うことが望ましいといえます。
- 固定比率は、平均値に比べ低い水準にとどまっています。公共施設やインフラ資産といった過去の世代が整備した社会資本を維持するためのコストによる制約度が低いということを意味します。これは、普通会計の効率性の指標でみたように、市民一人当たりの税収が相対的に高い水準にあることも影響しています。

(4) 資産適合性（資産形成度）の観点から

- 地方公会計制度の導入により、地方公共団体の固定資産台帳整備が進んだ結果として、全国的に「資産更新問題」が大きく取り上げられています。地方公共団体が潜在的に抱えている問題として、今後における新規投資のみならず、現有固定資産の更新投資でさえ危ぶまれる状態であると言われていています。
- 当年度においては、当市の水道事業会計を除く単体会計での減価償却実施前の償却資産の取得価額は、約 3,182 億円、減価償却累計額は、約 1,528 億円となり、資産更新必要額は、概算で年額 69 億円と試算されました。
- 当市の場合は、当年度は新庁舎の土地建物の取得といった既存の施設に代わる更新投資が積極的に行われている一方で、朝日トンネルの完成といった新規インフラ資産への投資も行われています。この結果、固定資産形成額が約 76 億円と平均値の約 2 倍となりました。
- 今後の課題としては、継続的に行政サービスを提供する地方公共団体の役割として、「資産更新問題」が深刻化する前に中長期的な視点から公共施設の「選択と集中」の適切な判断を行うための具体的な検討を行い、施策へ反映させていくことが重要となります。
- また、当市が所有する社会資本の資産更新に対する資金準備率は 16.7%と若干減少しています。まずは、将来の更新投資の可能性を視野に入れ、そのための資金の確保と更新時期を把握することが安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。

11 指標の解説

(1) 財務健全性（持続可能性）の指標

民間企業では外部の債権者や投資家等からみた場合、安全性の見地において最も重視される指標です。地方公共団体においても財務体質を評価する指標であり、住民や地方債への投資家等が大きな関心を持つポイントとなります。

① 実質純資産比率

$$\text{（純資産－インフラ資産）} \div \text{（総資産－インフラ資産）}$$

経済的取引になじまない資産であるインフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。すなわち、インフラ資産は担保能力をもたないと考え、地方公共団体の返済能力を実質的に検討するためには、このインフラ資産を除いて負債と対比すべきとされています。

比率は1に近いほど良く、民間企業における財務能力を判断する純資産比率に相当するものが、公会計においては実質純資産比率といえます。

② 債務償還可能年数

$$\text{（地方債）} \div \text{（総減価償却費＋当期純資産変動額）}$$

当期の純資産変動額と非資金費用である総減価償却費の合計額は内部留保金とも言われますが、これをすべて地方債の償還に充てたと仮定した場合、何年で返済が可能であるかを表す指標で、年数は短いほど良いとされます。

③ 流動比率

$$\text{（資金＋財政調整基金）} \div \text{（流動負債）}$$

1年以内に支払うべき負債に対して、資金と財政調整基金でどれくらい準備されているかの短期的財務状態に関する比率です。民間ではこの数値はリスクを考慮して1.4以上が望ましいとされていますが、地方公共団体では1を超えていることが安定的な資金繰りにおいて必要とされています。

④ 市民一人当たり地方債

$$\text{（地方債）} \div \text{（住民人口）}$$

地方公共団体の外部に対する純然たる債務である地方債残高が、市民一人当たりではどのくらいであるのかを表し、市民一人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。

(2) 効率性（行政活動の効率性）の指標

行政コスト計算書は、経常業務費用（人件費＋物件費＋経費＋業務関連費用）と移転支出（他会計への移転支出＋補助金等移転支出＋社会保障関係費等移転支出＋その他の移転

支出)の合計として経常費用合計(総行政コスト)を表示し、これから経常収益(業務収益+業務関連収益)を差し引いて純経常費用(純行政コスト)を計算する構造となっています。

なお、事業用資産の減価償却費は経常業務費用の内訳である物件費に含まれますが、インフラ資産の減価償却費(直接資本減耗)は行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書において財源の使途の一項目であるその他の財源の使途の内訳として表示されます。直接資本減耗は純資産の減少要因のため、実質的には行政コストとして認識すべきものと考えられます。

行政は、企業活動と異なり地方公共団体によって差異がないことから、市民一人当たりのコストを比較することは極めて大きな意義を持っています。

効率性の指標は、行政経営の改善を行うに際しての有効な指標となりますが、スケールメリットによって大規模な地方公共団体の方が市民一人当たりのコストは小さくなる傾向があるため、同規模の都市間で比較すべきものと思われま

す。そして、この効率性分析を実際に生かすためには前年度又は他団体とのより細分化した行政コスト比較が必要であり、市の傾向を俯瞰して把握するためには行政目的別の分析が、施策ごとの効率性の把握には事業別の分析が必要であると考えます。

① 市民一人当たり総行政コスト

(経常費用合計+直接資本減耗) / (住民人口)

経常収益を控除する前の経常費用合計と直接資本減耗の合計額をもって総行政コストとし、これを人口で除して一人当たりのコストとしたものです。

② 市民一人当たり人件費物件費等

(経常業務費用+直接資本減耗) / (住民人口)

総行政コストから移転支出を除いて、純粋な行政活動の効率性を比較するものです。

③ 市民一人当たり人件費

(人件費) / (住民人口)

行政コストのうち人件費だけに絞って市民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、非常勤職員にいたるまで、実際の給与や退職手当負担金の現金支出額のみならず、発生主義によって認識した退職給与引当金や賞与引当金も含まれています。

④ 市民一人当たり総減価償却費

(総減価償却費) / (住民人口)

減価償却費は事業用資産の使用コストであり、直接資本減耗はインフラ資産の使用コストです。この合算額は、社会資本のコストであるとともに、一方では将来の社会資本の更新のためのコストであり、潜在的な債務であるとも考えられています。

⑤ 市民一人当たり補助金等支出

(他会計への移転支出+補助金等移転支出) / (住民人口)

特別会計への繰出金や法人等への補助金など、団体外の事業として進める行政サービスが、市民一人当たりでいくらになるのかを表します。

⑥ 市民一人当たり税収

税収 / (住民人口)

自主財源である税収が、市民一人当たりでいくらになるのかを表します。

⑦ 市民一人当たり補助金収入

(補助金等移転収入) / (住民人口)

国庫支出金と県等支出金の合計額としての補助金等移転収入が、市民一人当たりでいくらになるのかを表します。

(3) 公平性(世代間公平性)の指標

現役世代と将来世代との負担の公平性、公共サービスの直接的受益者に対する料金設定の妥当性や所得再分配の状況等に関する指標です。

① 純資産比率

(純資産) / (総資産)

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部は過去および現役世代の負担によるもので、負債の部は将来世代が負担するものと考えられるため、将来世代の負担を過重にしないためにも比率は70%を上回り、高いほうが良いとされます。

② 当期純資産変動額

(純資産変動計算書の収支尻)

当期純資産変動額がプラスであれば将来世代に対して資産を残し、マイナスであれば負担を先送りしたと考えられます。

③ 受益者負担比率

(経常収益) / (経常費用合計)

地方公共団体の総費用(経常費用合計)のうち、サービスの受益者である住民が直接的に負担するコストの比率です。大学、病院、住宅等の事業を幅広く行っている地方公共団体は高くなる傾向がありますが、10%を超える地方公共団体は、その原因を個別に検討する必要があるとされています。

④ 市民一人当たり社会保障関係支出

(社会保障関係費等移転支出) / (住民人口)

扶助費が市民一人当たりでいくらになるのかを表し、各層の市民に対するの公平性に
関連する指標です。

⑤ 固定比率

(総減価償却費+想定地代) / (税収+経常収益)

固定比率は、過去の世代によって整備された社会資本に伴うコストが、現役世代の支
出に対してどの程度の制約度になっているかを表します。

分子の(総減価償却費+想定地代)は、社会資本の使用料を意味します。総減価償却
費は設備の経年劣化を表し、想定地代は土地を借金で取得した場合の借入金利息(公債
利子率)に相当するコストを地代として認識します。

この比率は3割未満に抑えるべきとされ、それ以上になると政策展開の余地が少なく
なり、本来の意味での財政硬直化を表すと言われていています。

⑥ 自主財源比率

(税収) / (税収+補助金等移転収入)

全体の財源の中で、自主財源である税収の比率を表します。この比率が高いほど政策
展開の余地が多くなります。

⑦ 未収金比率

(税等未収金+未収金) / (税収+社会保険料収入+自己収入)

当年度の市民からの収入に対して、滞納となっている債権がどれくらいの割合である
かの指標です。単体会計においては社会保険料収入を分母に加えて計算します。

(4) 資産適合性(資産形成度)の指標

地方公共団体が保有するすべての固定資産について、公会計制度に伴う固定資産台帳
の整備により明らかになった固定資産の老朽度や、今後における社会資本の更新に必要
とされる必要投資額、あるいは資産更新に必要な内部留保金の準備の程度等を算定して
います。

① 資産老朽化比率

(総減価償却累計額) / (減価償却資産取得価額合計)

土地以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却した場合、年度末におけ
る資産全体がどの程度老朽化しているのかを表し、1に近いほど老朽度が高いことを示し
ています。

② 資産更新必要額

(現有減価償却資産の更新必要年額)

年度末に地方公共団体が単体会計（公営企業法適用会計を除く）として保有する減価償却資産について、耐用年数到来時に現行の機能のまま現行の価格水準ですべて更新するとした場合、今後 40 年間で必要となる平均投資額です。

今後 40 年間で耐用年数が到来する資産を抽出し、それらの再整備価額合計を 40 年で除して算出します。

- ③ 市民一人当たり資産更新必要額
（資産更新必要額）／（住民人口）

資産更新必要額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

- ④ 資産更新準備率
（資金＋基金・積立金）／（総減価償却累計額）

年度末に保有する減価償却資産にかかる減価償却累計額に対して、本来、資金や基金・積立金として留保されているべき金額の比率です。

- ⑤ 当年度固定資産形成額
（資金収支計算書の固定資産形成支出額（公営企業法適用会計を除く））

当年度に固定資産の取得のために資金支出した金額です。減価償却資産だけでなく土地も含んでいます。

（注）

- ・総減価償却費＝減価償却費＋直接資本減耗額
- ・想定地代＝（土地＋公共用財産用地）×利子率×純資産比率
- ・利子率＝当年度の公債費／当年度末の公債残高
- ・地方債＝短期と長期の地方債の合計額

(資料)

● 普通会計財務諸表

【様式第1号】

土浦市 平成24年度 普通会計

(単位:千円)

貸借対照表(BS)

【資産の部】

1. 金融資産		22,273,689 F=D+E	
資金		2,812,896 E	
金融資産(資金を除く)		19,460,793 D=A+B+C	
債権	2,926,405 A		
税等未収金	2,877,683		
未収金	213,029		
貸付金	186,846		
その他の債権	4,416		
(控除)貸倒引当金	-355,568		
有価証券		B	
投資等		16,534,389 C	
出資金	159,990		
基金・積立金	15,316,895		
財政調整基金	4,755,594		
減債基金	1,811,574		
その他の基金・積立金	8,749,728		
その他の投資	1,057,503		
2. 非金融資産		188,560,814 M=J+K+L	
事業用資産		49,416,699 J=G+H+I	
有形固定資産	49,367,188 G		
土地	18,699,294		
立木竹			
建物	27,130,639		
工作物	270,884		
機械器具	116,316		
物品	1,209,297		
船舶			
航空機			
その他の有形固定資産			
建設仮勘定	1,940,758		
無形固定資産		49,511 H	
地上権			
著作権・特許権			
ソフトウェア	49,510		
電話加入権	1		
その他の無形固定資産			
棚卸資産		I	
インフラ資産		139,144,115 K	
公共用財産用地	65,521,350		
公共用財産施設	70,916,755		
その他の公共用財産			
公共用財産建設仮勘定	2,706,010		
繰延資産		L	
資産合計		210,834,503 N=F+M	

← CFより

【負債の部】

1. 流動負債		5,173,745 O	
未払金及び未払費用			
前受金及び前受収益			
引当金	430,020		
賞与引当金	430,020		
預り金(保管金等)		541,790	
公債(短期)		4,201,935	
短期借入金			
その他の流動負債			
2. 非流動負債		53,522,013 P	
公債		44,031,536	
借入金			
責任準備金			
引当金	9,367,945		
退職給付引当金	9,355,937		
損失補償引当金	12,008		
その他の引当金			
その他の非流動負債		122,532	
負債合計		58,695,759 Q=O+P	

【純資産の部】

財源	-4,583,417	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)	22,624,381	S	
税収			
社会保険料			
移転収入			
公債等			
その他の財源の調達	22,542,512		
評価・換算差額等	81,869		
その他の純資産	134,097,780	T	
開始時未分析残高	134,097,780		
その他純資産			
純資産合計		152,138,744 U=R+S+T	
負債・純資産合計		210,834,503 V=Q+U	

← NWより

行政コスト計算書(PL)

I. 経常損益の部

【経常費用】

1. 経常業務費用

①人件費

議員歳費
職員給料
賞与引当金繰入
退職給付費用
その他の人件費

202,606
3,529,880
-6,677
-464,177
5,971,040

9,232,672 A

21,472,192 E=A+B+C+D

②物件費

消耗品費
維持補修費
減価償却費
その他の物件費

1,249,691
1,260,090
1,594,472
672,923

4,777,177 B

③経費

業務費
委託費
貸倒引当金繰入
その他の経費

36,463
5,456,444
355,568
805,164

6,653,640 C

④業務関連費用

公債費(利払分)
借入金支払利息
資産売却損
その他の業務関連費用

643,310

165,392

808,702 D

2. 移転支出

①他会計への移転支出

4,987,398

②補助金等移転支出

3,030,331

③社会保障関係費等移転支出

8,267,640

④その他の移転支出

113,369

16,398,738 F

経常費用合計(総行政コスト)

37,870,929 G=E+F

【経常収益】

経常業務収益

2,901,097 J=H+I

①業務収益

自己収入
その他の業務収益

1,741,124

1,159,973 I

1,741,124 H

②業務関連収益

受取利息等
資産売却益
その他の業務関連外収益

11,753
1,175
1,147,044

1,159,973 I

経常収益合計

2,901,097 K=J

純経常費用(純行政コスト)

-34,969,832 L=K-G

 NWへ

純資産変動計算書(NW)

II. 財源変動の部

1. 財源の使途		45,443,690	Q=M+N+O+P	
①純経常費用への財源措置		34,969,832	M=-L	
②固定資産形成への財源措置		6,758,137	N	← PLより
事業用資産形成への財源措置	3,924,763			
インフラ資産形成への財源措置	2,833,374			
③長期金融資産形成への財源措置		610,285	O	
④その他の財源の使途		3,105,435	P	
直接資本減耗	3,105,435			
その他財源措置				
2. 財源の調達		44,102,842	V=R+S+T+U	
①税収		24,825,043	R	
②社会保険料			S	
③移転収入		12,910,226	T	
他会計からの移転収入	731			
補助金等移転収入	12,857,659			
国庫支出金	10,048,030			
都道府県等支出金	2,809,628			
市町村等支出金				
その他の移転収入	51,836			
④その他の財源の調達		6,367,574	U	
固定資産売却収入(元本分)	1,165			
長期金融資産償還収入(元本分)	1,666,501			
その他財源調達	4,699,907			
当期財源変動額		-1,340,847	W=V-Q	
期首財源残高		-3,242,569	X	
期末財源残高		-4,583,417	Y=W+X	→ BSへ

III. 資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動		6,439,009	AB=AA-Z	
①固定資産の減少		437,908	Z	
減価償却費・直接資本減耗相当額	434,391			
除売却相当額	3,517			
②固定資産の増加		6,876,918	AA	
固定資産形成	6,758,137			
無償所管換等	118,780			
2. 長期金融資産の変動		-1,056,216	AC	
①長期金融資産の減少	1,666,501			
②長期金融資産の増加	610,285			
3. 評価・換算差額等の変動		-32,175	AF=AE-AD	
①評価・換算差額等の減少		127,859	AD	
再評価損	123,337			
その他評価額等減少	4,522			
②評価・換算差額等の増加		95,685	AE	
再評価益	95,685			
その他評価額等増加				
当期資産形成充当財源変動額		5,350,618	AG=AB+AC+AF	
期首資産形成充当財源残高		17,273,763	AH	
期末資産形成充当財源残高		22,624,381	AI=AG+AH	→ BSへ

IV. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高		-6,693,793	AQ	
2. その他の純資産の変動			AJ	
その他の純資産の減少				
その他の純資産の増加				
当期その他の純資産変動額		-6,693,793	AK=AQ+AJ	
期首その他の純資産残高		140,791,573	AL	
期末その他の純資産残高		134,097,780	AM=AK+AL	
当期純資産変動額		-2,684,022	AN=W+AG+AK	
期首純資産残高		154,822,766	AO=X+AH+AL	
期末純資産残高		152,138,744	AP=AN+AO	→ BSへ

資金収支計算書(CF)[3区分形式]

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

		35,647,960 C=A+B
① 経常業務費用支出	19,249,222 A	
人件費支出	9,703,526	
物件費支出	3,182,704	
経費支出	6,197,600	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	165,392	
② 移転支出	16,398,738 B	
他会計への移転支出	4,987,398	
補助金等移転支出	3,030,331	
社会保障関係費等移転支出	8,267,640	
その他の移転支出	113,369	

2. 経常的収入

		40,568,803 H=D+E+F+G
① 租税収入	24,807,635 D	
② 社会保険料収入	E	
③ 経常業務収益収入	2,850,961 F	
経常収益収入	1,730,852	
業務関連収益収入	1,120,109	
④ 移転収入	12,910,206 G	
他会計からの移転収入	731	
補助金等移転収入	12,857,659	
その他の移転収入	51,816	

経常的収支 4,920,842 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

		9,014,180 M=J+K+L
① 固定資産形成支出	6,680,847 J	
② 長期金融資産形成支出	610,452 K	
③ その他の資本形成支出	1,722,880 L	

2. 資本的収入

		3,391,721 Q=N+O+P
① 固定資産売却収入	2,340 N	
② 長期金融資産償還収入	1,666,501 O	
③ その他の資本処分収入	1,722,880 P	

資本的収支 -5,622,458 R=Q-M

基礎的財政収支

-701,616 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

		5,085,070 V=T+U
① 支払利息支出	643,143 T	
公債費(利払分)支出	643,143	
借入金支払利息支出		
② 元本償還支出	4,441,927 U	
公債費(元本分)支出	4,398,350	
公債(短期)元本償還支出	4,398,350	
公債元本償還支出		
借入金元本償還支出		
短期借入金元本償還支出		
借入金元本償還支出		
その他の元本償還支出	43,577	

2. 財務的収入

		6,527,317 Z=W+X+Y
① 公債発行収入	6,520,300 W	
公債(短期)発行収入	6,520,300	
公債発行収入		
② 借入金収入	X	
短期借入金収入		
借入金収入		
③ その他の財務的収入	7,017 Y	

財務的収支 1,442,248 AA=Z-V

当期資金収支額 740,632 AB=S+AA

期首資金残高 2,072,264 AC

期末資金残高 2,812,896 AD=AB+AC

BSへ

● 単体会計財務諸表

【様式第1号】

土浦市 平成24年度 単体会計

(単位:千円)

貸借対照表 (BS)

【資産の部】

1. 金融資産		29,445,926 F=D+E	
資金		6,518,978 E	
金融資産(資金を除く)		22,926,948 D=A+B+C	
債権	6,420,278 A		
税等未収金	6,006,388		
未収金	834,073		
貸付金	186,846		
その他の債権	4,416		
(控除)貸倒引当金	-611,444		
有価証券		199,950 B	
投資等		16,306,720 C	
出資金	159,990		
基金・積立金	15,922,608		
財政調整基金	4,755,883		
減債基金	1,811,574		
その他の基金・積立金	9,355,152		
その他の投資	224,122		
2. 非金融資産		275,649,926 M=J+K+L	
事業用資産		54,694,195 J=G+H+I	
有形固定資産	54,624,353 G		
土地	20,730,862		
立木竹			
建物	30,241,720		
工作物	291,540		
機械器具	136,628		
物品	1,282,845		
船舶			
航空機			
その他の有形固定資産			
建設仮勘定	1,940,758		
無形固定資産	50,468 H		
地上権			
著作権・特許権			
ソフトウェア	49,727		
電話加入権	741		
その他の無形固定資産			
棚卸資産		19,374 I	
インフラ資産		220,955,731 K	
公共用財産用地	66,338,150		
公共用財産施設	150,156,665		
その他の公共用財産	1,401,358		
公共用財産建設仮勘定	3,059,558		
繰延資産			L
資産合計		305,095,852 N=F+M	

← CFより

【負債の部】

1. 流動負債		7,910,816 O	
未払金及び未払費用	244,710		
前受金及び前受収益			
引当金	467,958		
賞与引当金	467,958		
預り金(保管金等)	541,790		
公債(短期)	6,622,323		
短期借入金			
その他の流動負債	34,035		
2. 非流動負債		84,291,826 P	
公債	73,676,777		
借入金			
責任準備金			
引当金	10,447,945		
退職給付引当金	10,223,607		
損失補償引当金	12,008		
その他の引当金	212,330		
その他の非流動負債	167,104		
負債合計		92,202,642 Q=O+P	

【純資産の部】

財源	554,017	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)	24,873,774	S	
税収			
社会保険料			
移転収入			
公債等			
その他の財源の調達	24,800,464		
評価・換算差額等	73,310		
その他の純資産	187,465,419	T	
開始時未分析残高	172,323,551		
その他純資産	15,141,868		
純資産合計		212,893,210 U=R+S+T	
負債・純資産合計		305,095,852 V=Q+U	

← NWより

行政コスト計算書(PL)

I. 経常損益の部

【経常費用】

1. 経常業務費用

26,830,852 E=A+B+C+D

①人件費

9,957,755 A

議員歳費

202,606

職員給料

3,836,038

賞与引当金繰入

-7,254

退職給付費用

-488,138

その他の人件費

6,414,503

②物件費

7,030,243 B

消耗品費

1,270,945

維持補修費

1,535,871

減価償却費

1,816,464

その他の物件費

2,406,963

③経費

7,971,331 C

業務費

36,871

委託費

6,208,154

貸倒引当金繰入

598,356

その他の経費

1,127,950

④業務関連費用

1,871,523 D

公債費(利払分)

1,445,775

借入金支払利息

資産売却損

その他の業務関連費用

425,748

2. 移転支出

37,168,234 F

①他会計への移転支出

②補助金等移転支出

28,732,348

③社会保障関係費等移転支出

8,267,910

④その他の移転支出

167,976

経常費用合計(総行政コスト)

63,999,085 G=E+F

【経常収益】

経常業務収益

8,458,577 J=H+I

①業務収益

7,213,809 H

自己収入

7,211,091

その他の業務収益

2,718

②業務関連収益

1,244,769 I

受取利息等

16,981

資産売却益

1,175

その他の業務関連外収益

1,226,613

経常収益合計

8,458,577 K=J

純経常費用(純行政コスト)

-55,540,508 L=K-G

➡ NWへ

純資産変動計算書(NW)

II. 財源変動の部

1. 財源の使途		70,715,488	Q=M+N+O+P	
①純経常費用への財源措置		55,540,508	M=-L	← PLより
②固定資産形成への財源措置		8,327,591	N	
事業用資産形成への財源措置	3,994,493			
インフラ資産形成への財源措置	4,333,098			
③長期金融資産形成への財源措置		916,438	O	
④その他の財源の使途		5,930,952	P	
直接資本減耗	5,917,393			
その他財源措置	13,559			
2. 財源の調達		71,000,933	V=R+S+T+U	
①税収		24,825,043	R	
②社会保険料		6,988,343	S	
③移転収入		29,100,575	T	
他会計からの移転収入				
補助金等移転収入	21,300,412			
国庫支出金	16,268,356			
都道府県等支出金	5,032,056			
市町村等支出金				
その他の移転収入	7,800,163			
④その他の財源の調達		10,086,972	U	
固定資産売却収入(元本分)	1,165			
長期金融資産償還収入(元本分)	2,265,081			
その他財源調達	7,820,726			
当期財源変動額		285,444	W=V-Q	
期首財源残高		268,573	X	
期末財源残高		554,017	Y=W+X	→ BSへ

III. 資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動		8,046,870	AB=AA-Z	
①固定資産の減少		491,201	Z	
減価償却費・直接資本減耗相当額	487,684			
除売却相当額	3,518			
②固定資産の増加		8,538,072	AA	
固定資産形成	8,327,591			
無償所管換等	210,481			
2. 長期金融資産の変動		-1,348,644	AC	
①長期金融資産の減少		2,265,081		
②長期金融資産の増加		916,438		
3. 評価・換算差額等の変動		-32,175	AF=AE-AD	
①評価・換算差額等の減少		127,859	AD	
再評価損	123,337			
その他評価額等減少	4,522			
②評価・換算差額等の増加		95,685	AE	
再評価益	95,685			
その他評価額等増加				
当期資産形成充当財源変動額		6,666,052	AG=AB+AC+AF	
期首資産形成充当財源残高		18,207,722	AH	
期末資産形成充当財源残高		24,873,774	AI=AG+AH	→ BSへ

IV. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高		-9,982,412	AQ	
2. その他の純資産の変動			AJ	
その他の純資産の減少				
その他の純資産の増加				
当期その他の純資産変動額		-9,982,412	AK=AQ+AJ	
期首その他の純資産残高		183,139,855	AL	
期末その他の純資産残高		173,157,443	AM=AK+AL	
当期純資産変動額		-3,030,916	AN=W+AG+AK	
期首純資産残高		215,924,126	AO=X+AH+AL	
期末純資産残高		212,893,210	AP=AN+AO	→ BSへ

資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出			60,366,875 C=A+B
① 経常業務費用支出		23,198,607 A	
人件費支出	10,453,498		
物件費支出	5,251,209		
経費支出	7,078,539		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	415,362		
② 移転支出		37,168,267 B	
他会計への移転支出			
補助金等移転支出	28,732,348		
社会保障関係費等移転支出	8,267,910		
その他の移転支出	168,009		
2. 経常的収入			69,261,882 H=D+E+F+G
① 租税収入		24,807,635 D	
② 社会保険料収入		6,829,268 E	
③ 経常業務収益収入		8,524,424 F	
経常収益収入	7,320,266		
業務関連収益収入	1,204,158		
④ 移転収入		29,100,555 G	
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入	21,300,412		
その他の移転収入	7,800,143		
経常的収支			8,895,007 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出			10,895,250 M=J+K+L
① 固定資産形成支出	8,255,765 J		
② 長期金融資産形成支出	916,605 K		
③ その他の資本形成支出	1,722,880 L		
2. 資本的収入			3,990,301 Q=N+O+P
① 固定資産売却収入	2,340 N		
② 長期金融資産償還収入	2,265,081 O		
③ その他の資本処分収入	1,722,880 P		
資本的収支			-6,904,949 R=Q-M
基礎的財政収支			1,990,058 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出			8,349,669 V=T+U
① 支払利息支出		1,445,607 T	
公債費(利払分)支出	1,445,607		
借入金支払利息支出			
② 元本償還支出		6,904,062 U	
公債費(元本分)支出	6,840,111		
公債(短期)元本償還支出	6,840,111		
公債元本償還支出			
借入金元本償還支出			
短期借入金元本償還支出			
借入金元本償還支出			
その他の元本償還支出	63,951		
2. 財務的収入			7,636,673 Z=W+X+Y
① 公債発行収入		7,566,700 W	
公債(短期)発行収入			
公債発行収入	7,566,700		
② 借入金収入			X
短期借入金収入			
借入金収入			
③ その他の財務的収入		69,973 Y	
財務的収支			-712,996 AA=Z-V
当期資金収支額			1,277,062 AB=S+AA
期首資金残高			5,241,916 AC
期末資金残高			6,518,978 AD=AB+AC

 BSへ

● 連結会計財務諸表

【様式第1号】

土浦市 平成24年度 連結会計

(単位:千円)

貸借対照表(BS)

【資産の部】		
1. 金融資産		31,409,061 F=D+E
資金		7,056,778 E
金融資産(資金を除く)		24,352,283 D=A+B+C
債権	6,428,741 A	
税等未収金	6,006,388	
未収金	844,266	
貸付金	186,846	
その他の債権	5,425	
(控除)貸倒引当金	-614,183	
有価証券	199,950 B	
投資等	17,723,592 C	
出資金	161,365	
基金・積立金	17,391,705	
財政調整基金	4,980,306	
減債基金	1,811,574	
その他の基金・積立金	10,599,826	
その他の投資	170,522	
2. 非金融資産		277,927,103 M=J+K+L
事業用資産		56,787,908 J=G+H+I
有形固定資産	54,865,050 G	
土地	20,762,766	
立木竹		
建物	30,437,969	
工作物	291,555	
機械器具	139,927	
物品	1,288,162	
船舶	2,690	
航空機		
その他の有形固定資産		
建設仮勘定	1,941,980	
無形固定資産	50,609 H	
地上権		
著作権・特許権		
ソフトウェア	49,764	
電話加入権	845	
その他の無形固定資産		
棚卸資産	1,872,249 I	
インフラ資産	221,139,195 K	
公共用財産用地	66,352,168	
公共用財産施設	150,326,110	
その他の公共用財産	1,401,358	
公共用財産建設仮勘定	3,059,558	
繰延資産		L
資産合計		309,336,164 N=F+M
【負債の部】		
1. 流動負債		10,325,895 O
未払金及び未払費用	301,113	
前受金及び前受収益	5,240	
引当金	470,768	
賞与引当金	470,768	
預り金(保管金等)	547,710	
公債(短期)	6,630,460	
短期借入金	1,611,880	
その他の流動負債	758,723	
2. 非流動負債		84,484,868 P
公債	73,719,551	
借入金		
責任準備金		
引当金	10,567,979	
退職給付引当金	10,329,553	
損失補償引当金	12,008	
その他の引当金	226,417	
その他の非流動負債	197,338	
負債合計		94,810,762 Q=O+P
【純資産の部】		
財源	759,022	R
資産形成充当財源(調達源泉別)	24,936,772	S
税収		
社会保険料		
移転収入		
公債等		
その他の財源の調達	24,863,462	
評価・換算差額等	73,310	
その他の純資産	188,829,606	T
開始時未分析残高	172,247,101	
その他純資産	16,582,506	
純資産合計		214,525,401 U=R+S+T
負債・純資産合計		309,336,164 V=Q+U

← CFより

← NWより

行政コスト計算書(PL)

I. 経常損益の部

【経常費用】

1. 経常業務費用

①人件費

議員歳費
職員給料
賞与引当金繰入
退職給付費用
その他の人件費

10,459,621 A
202,812
4,076,853
-6,825
-464,399
6,651,179

②物件費

消耗品費
維持補修費
減価償却費
その他の物件費

7,224,974 B
1,303,397
1,578,974
1,826,493
2,516,110

③経費

業務費
委託費
貸倒引当金繰入
その他の経費

7,950,613 C
38,043
6,054,135
598,173
1,260,261

④業務関連費用

公債費(利払分)
借入金支払利息
資産売却損
その他の業務関連費用

1,915,101 D
1,446,549
468,552

2. 移転支出

①他会計への移転支出
②補助金等移転支出
③社会保障関係費等移転支出
④その他の移転支出

47,522,919 F
39,056,142
8,267,910
198,866

経常費用合計(総行政コスト)

75,073,227 G=E+F

【経常収益】

経常業務収益

①業務収益

自己収入
その他の業務収益

7,503,413 H
7,491,885
11,527

②業務関連収益

受取利息等
資産売却益
その他の業務関連外収益

1,211,882 I
19,128
1,175
1,191,579

経常収益合計

8,715,295 K=J

純経常費用(純行政コスト)

-66,357,932 L=K-G

 NWへ

純資産変動計算書(NW)

II. 財源変動の部

1. 財源の使途		81,751,159	Q=M+N+O+P	
①純経常費用への財源措置		66,357,932	M=-L	← PLより
②固定資産形成への財源措置		8,341,090	N	
事業用資産形成への財源措置	4,007,992			
インフラ資産形成への財源措置	4,333,098			
③長期金融資産形成への財源措置		1,057,203	O	
④その他の財源の使途		5,994,933	P	
直接資本減耗	5,927,441			
その他財源措置	67,492			
2. 財源の調達		82,241,608	V=R+S+T+U	
①税収		24,825,043	R	
②社会保険料		6,988,343	S	
③移転収入		40,229,906	T	
他会計からの移転収入				
補助金等移転収入	27,000,649			
国庫支出金	20,846,404			
都道府県等支出金	6,154,245			
市町村等支出金				
その他の移転収入	13,229,257			
④その他の財源の調達		10,198,316	U	
固定資産売却収入(元本分)	1,165			
長期金融資産償還収入(元本分)	2,356,348			
その他財源調達	7,840,803			
当期財源変動額		490,449	W=V-Q	
期首財源残高		268,573	X	
期末財源残高		759,022	Y=W+X	→ BSへ

III. 資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動		8,060,370	AB=AA-Z	
①固定資産の減少		491,201	Z	
減価償却費・直接資本減耗相当額	487,684			
除売却相当額	3,518			
②固定資産の増加		8,551,571	AA	
固定資産形成	8,341,090			
無償所管換等	210,481			
2. 長期金融資産の変動		-1,299,145	AC	
①長期金融資産の減少	2,356,348			
②長期金融資産の増加	1,057,203			
3. 評価・換算差額等の変動		-32,175	AF=AE-AD	
①評価・換算差額等の減少		127,859	AD	
再評価損	123,337			
その他評価額等減少	4,522			
②評価・換算差額等の増加		95,685	AE	
再評価益	95,685			
その他評価額等増加				
当期資産形成充当財源変動額		6,729,050	AG=AB+AC+AF	
期首資産形成充当財源残高		18,207,722	AH	
期末資産形成充当財源残高		24,936,772	AI=AG+AH	→ BSへ

IV. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高		-10,004,862	AQ	
2. その他の純資産の変動		11,710	AJ	
その他の純資産の減少	5,939			
その他の純資産の増加	17,649			
当期その他の純資産変動額		-9,993,152	AK=AQ+AJ	
期首その他の純資産残高		183,139,855	AL	
期末その他の純資産残高		173,146,702	AM=AK+AL	
当期純資産変動額		-2,773,653	AN=W+AG+AK	
期首純資産残高		217,299,054	AO=X+AH+AL	
期末純資産残高		214,525,401	AP=AN+AO	→ BSへ

資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

		71,406,070 C=A+B
① 経常業務費用支出	23,883,117 A	
人件費支出	10,931,381	
物件費支出	5,437,777	
経費支出	7,056,521	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	457,438	
② 移転支出	47,522,952 B	
他会計への移転支出		
補助金等移転支出	39,056,142	
社会保障関係費等移転支出	8,267,910	
その他の移転支出	198,900	

2. 経常的収入

		80,655,497 H=D+E+F+G
① 租税収入	24,807,635 D	
② 社会保険料収入	6,829,268 E	
③ 経常業務収益収入	8,788,758 F	
経常収益収入	7,617,474	
業務関連収益収入	1,171,284	
④ 移転収入	40,229,836 G	
他会計からの移転収入		
補助金等移転収入	27,000,599	
その他の移転収入	13,229,237	

経常的収支 9,249,427 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

		9,437,635 M=J+K+L
① 固定資産形成支出	8,269,265 J	
② 長期金融資産形成支出	1,057,370 K	
③ その他の資本形成支出	111,000 L	

2. 資本的収入

		2,469,688 Q=N+O+P
① 固定資産売却収入	2,340 N	
② 長期金融資産償還収入	2,356,348 O	
③ その他の資本処分収入	111,000 P	

資本的収支 -6,967,947 R=Q-M

基礎的財政収支

2,281,480 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

		9,972,958 V=T+U
① 支払利息支出	1,446,382 T	
公債費(利払分)支出	1,446,382	
借入金支払利息支出		
② 元本償還支出	8,526,576 U	
公債費(元本分)支出	6,848,248	
公債(短期)元本償還支出	6,840,111	
公債元本償還支出	8,137	
借入金元本償還支出	1,611,880	
短期借入金元本償還支出	1,611,880	
借入金元本償還支出		
その他の元本償還支出	66,448	

2. 財務的収入

		9,253,472 Z=W+X+Y
① 公債発行収入	7,566,700 W	
公債(短期)発行収入	7,566,700	
公債発行収入		
② 借入金収入	1,611,880 X	
短期借入金収入	1,611,880	
借入金収入		
③ その他の財務的収入	74,892 Y	

財務的収支 -719,486 AA=Z-V

当期資金収支額 1,561,994 AB=S+AA

期首資金残高 5,494,784 AC

期末資金残高 7,056,778 AD=AB+AC

BSへ



土浦市